

平成27年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	32,755人 33,676人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	33,489人 33,681人 -0.6%	33,199人 33,433人 -0.7%	産 業 構 造	区分	22年国調	17年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)														16		2060		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)																富山県		滑川市					
区 分				決算額 構成比 経常一般財源等 構成比				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方譲与税				4,982,374 35.4 4,982,374 65.3				普通税				600 873											
地方交付税				117,418 0.8 117,418 1.5				市町村通税				3.6 4.9											
利子割交付金				9,593 0.1 9,593 0.1				市町村税				6,733 7,277											
配当割交付金				31,386 0.2 31,386 0.4				個人均等割				40.1 40.6											
株式等譲渡所得割交付金				24,910 0.2 24,910 0.3				所得割				9,454 9,714											
地方消費税交付金				629,211 4.5 629,211 8.2				法人均等割				56.3 54.2											
ゴルフ場利用税交付金				-				法人税割															
特別地方消費税交付金				-				固定資産税															
自動車取得税交付金				23,162 0.2 23,162 0.3				うち純固定資産税															
軽油引取税交付金				-				軽自動車税															
地方特例交付金				17,156 0.1 17,156 0.2				市町村たばこ税															
地方交付税				2,316,714 16.5 1,740,595 22.8				鉱産税															
内普通交付税				1,740,595 12.4 1,740,595 22.8				特別土地保有税															
内特別交付税				576,118 4.1 - -				法定外普通税															
内震災復興特別交付税				1 0.0 - -				目的税															
(一般財源計)				8,151,924 58.0 7,575,805 99.3				入湯税															
交通安全対策特別交付金				4,334 0.0 4,334 0.1				事業所税															
分担金・負担金				177,538 1.3 - -				都市計画税															
使用料				186,529 1.3 31,740 0.4				法定外目的税															
手数料				31,050 0.2 - -				旧法による税															
国庫支出金				1,517,957 10.8 - -				合 計				4,982,374 100.0 257,472											
国有提供交付金				-				内入湯税															
(特別区財調交付金)				-				事業所税															
都道府県支出金				1,056,480 7.5 - -				都市計画税															
財産収入				48,420 0.3 3,014 0.0				法定外目的税															
寄附金				29,206 0.2 - -				旧法による税															
繰入金				538,695 3.8 - -				合 計				4,982,374 100.0 257,472											
繰越金				1,155,397 8.2 - -				内入湯税															
諸収入				381,412 2.7 13,421 0.2				事業所税															
地方債				777,500 5.5 - -				都市計画税															
うち減取補償(特例分)				-				法定外目的税															
うち臨時財政対策債				558,200 4.0 - -				旧法による税															
歳入合計				14,056,442 100.0 7,628,314 100.0				合 計				4,982,374 100.0 257,472											

性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)										
区 分				決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
人件費				1,498,394 11.4 1,359,055 1,342,637 16.4				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
うち職員給与				907,552 6.9 782,759 - 16.4				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
扶助費				2,604,465 19.9 786,071 784,788 9.6				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
公債費				972,916 7.4 941,190 941,190 11.5				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内元利償還金				843,616 6.4 811,916 811,916 9.9				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内一時借入金				129,300 1.0 129,274 129,274 1.6				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
(義務的経費計)				5,075,775 38.8 3,086,316 3,068,615 37.5				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
物件費				1,822,888 13.9 1,613,316 1,336,324 16.3				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
維持補修費				200,550 1.5 184,093 179,662 2.2				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
補助費等				1,433,459 11.0 1,218,958 933,961 11.4				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
うち一部事務組合負担金				754,791 5.8 747,885 747,885 9.1				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
繰出金				1,698,197 13.0 1,543,352 1,385,354 16.9				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
繰入金				772,972 5.9 759,780 - -				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
投資・出資金・貸付金				271,640 2.1 - -				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
前年度繰上充用金				-				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
投資的経費				1,813,560 13.9 717,417 6,903,916 9.6				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
うち人件費				24,091 0.2 24,091 - -				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内普通建設事業費				1,812,894 13.9 717,225 84.3% (90.5%)				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内うち補助				596,763 4.6 35,776 (減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内うち単独				1,171,543 9.0 646,383				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内災害復旧事業費				666 0.0 192				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
内失業対策事業費				-				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	
歳出合計				13,089,041 100.0 9,123,232 10,090,633 9.6				区 分		決算額 構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,286,146		4,138,706	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)